

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月24日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2021年 12月1日 至2022年 2月28日	自2022年 12月1日 至2023年 2月28日	自2021年 12月1日 至2022年 11月30日
売上高 (千円)	1,827,015	1,708,866	7,211,482
経常利益 (千円)	147,809	32,023	178,823
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	87,326	2,198	47,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,951	208,755	839,347
純資産額 (千円)	5,227,699	5,676,338	5,885,094
総資産額 (千円)	14,373,213	16,088,264	15,157,385
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	14.14	0.36	7.69
自己資本比率 (%)	36.4	35.3	38.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年2月28日）においては、新型コロナウイルス感染症の影響は終息しつつあります。半導体をはじめとする部品の需給逼迫や原材料価格の高騰についても、徐々に改善しつつありますが、当社の主要なモジュール製品に使用されている部品については、未だ高価格の状況が続いており、納期遅延等の影響が継続しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、前年同期比にて減収減益となりました。

売上高は、17億8百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

セグメントの内訳は、日本では7億58百万円（前年同期比5.2%減）、米国では3億53百万円（前年同期比11.3%減）、欧州・アジア他では5億97百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

日本国内においては、OCR読み取りも可能な2次元スキャナ製品L-46Xを中心に売上を伸ばしておりますが、取引先の在庫調整等の影響により前年度比で売上減となりました。米国及び欧州・アジア他においては、在庫不足に伴う取引機会の喪失等により、売上が減少となりました。

利益面では、営業利益が89百万円（前年同期比50.4%減）、経常利益は32百万円（前年同期比78.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

訴訟手続の進行により弁護士費用が増加したこと等から販売費及び一般管理費が前年度比で1億15百万円増加しました。さらに、円安の進行により為替差損が前年度比で28百万円増加したこと等が主な要因です。

なお、当第1四半期連結累計期間においての為替レートは、1ドル＝139.94円、1ユーロ＝144.21円で算出しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は160億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億30百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加4億65百万円、商品及び製品の増加1億23百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億43百万円等により、流動資産合計が8億92百万円増加したことによるものです。

負債は104億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億39百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億54百万円、短期借入金の減少2億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億88百万円等により、流動負債合計が1億18百万円減少したこと、運転資金確保及び資材等の調達を目的とした新規借入の実施等による長期借入金の増加12億59百万円等により、固定負債合計が12億57百万円増加したことによるものです。

なお、純資産は56億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億8百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が2億11百万円減少したことによるものです。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

#### (5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（2022年11月30日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,168,100	61,681	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,681	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,651,953	7,117,488
受取手形及び売掛金	1,704,889	1,580,578
有価証券	-	195,016
商品及び製品	1,494,500	1,617,835
仕掛品	169,223	173,971
原材料及び貯蔵品	1,497,745	1,741,368
その他	665,015	648,943
貸倒引当金	16,967	16,320
<b>流動資産合計</b>	<b>12,166,360</b>	<b>13,058,881</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,412,251	1,400,050
機械装置及び運搬具(純額)	92,516	89,446
工具、器具及び備品(純額)	108,966	104,422
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	8,182	7,137
建設仮勘定	85,204	152,983
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,261,300</b>	<b>2,308,219</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	277,772	280,241
<b>無形固定資産合計</b>	<b>277,772</b>	<b>280,241</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,701	5,199
繰延税金資産	293,373	283,553
その他	153,877	152,169
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>451,951</b>	<b>440,922</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,991,025</b>	<b>3,029,383</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,157,385</b>	<b>16,088,264</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,230,593	976,538
短期借入金	323,341	113,342
1年内返済予定の長期借入金	2,243,319	2,531,572
未払法人税等	37,253	76,715
賞与引当金	-	29,310
訴訟損失引当金	786,000	772,000
その他	627,251	629,920
流動負債合計	5,247,758	5,129,399
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,980,355	5,239,685
リース債務	4,586	3,408
繰延税金負債	32,580	32,464
その他	7,010	6,968
固定負債合計	4,024,533	5,282,526
負債合計	9,272,291	10,411,925
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,354,226	4,356,424
自己株式	212,441	212,441
株主資本合計	5,303,335	5,305,533
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,701
為替換算調整勘定	580,555	369,103
その他の包括利益累計額合計	581,758	370,804
純資産合計	5,885,094	5,676,338
負債純資産合計	15,157,385	16,088,264



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,827,015	1,708,866
売上原価	1,017,009	873,967
売上総利益	810,005	834,898
販売費及び一般管理費	629,720	745,549
営業利益	180,285	89,349
営業外収益		
受取利息	796	2,922
受取賃貸料	3,262	3,175
その他	221	437
営業外収益合計	4,280	6,535
営業外費用		
支払利息	10,987	9,287
為替差損	16,483	45,280
固定資産除却損	285	293
支払手数料	9,000	9,000
その他	-	0
営業外費用合計	36,756	63,861
経常利益	147,809	32,023
税金等調整前四半期純利益	147,809	32,023
法人税、住民税及び事業税	50,466	3,294
法人税等調整額	10,017	26,530
法人税等合計	60,483	29,825
四半期純利益	87,326	2,198
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,326	2,198

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	87,326	2,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	498
為替換算調整勘定	94,053	211,452
その他の包括利益合計	94,625	210,954
四半期包括利益	181,951	208,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,951	208,755

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	37,267千円	33,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	800,022	398,674	628,318	1,827,015	-	1,827,015
(1) 外部顧客への売上高	800,022	398,674	628,318	1,827,015	-	1,827,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,121	781	85,045	275,948	275,948	-
計	990,144	399,455	713,363	2,102,963	275,948	1,827,015
セグメント利益	111,468	27,424	69,524	208,417	28,131	180,285

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	758,041	353,493	597,331	1,708,866	-	1,708,866
(1) 外部顧客への売上高	758,041	353,493	597,331	1,708,866	-	1,708,866
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,040	39,763	-	348,803	348,803	-
計	1,067,081	393,256	597,331	2,057,670	348,803	1,708,866
セグメント利益又は損失( )	180,554	42,041	8,941	129,570	40,221	89,349

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	14円14銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,326	2,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,326	2,198
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,953	6,177,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月24日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

## 三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 洋介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。